

貿易契約通貨の決定メカニズムー東アジアにおける「円の国際化」の視点から

福島大学 大野 正智

東京大学 福田 慎一

市場別価格設定行動 (Pricing-To-the-Market) に代表される従来の貿易理論では、輸出価格は輸出国と輸入国との為替レートに影響を受けて決定されるものと考えられてきた。しかし、発展途上国の貿易では、アメリカが貿易相手国でない場合であっても、輸出価格は対米ドル為替レートに影響を受けて決定されることが多い。特に、韓国やタイなど東アジア諸国の貿易取引をみると、通貨危機後も、米ドル建ての契約が支配的である。この傾向は、対日貿易に限定した場合でも同じであり、第3国通貨である米ドル建て取引が支配的である一方、円建て取引が進展したという傾向はほとんど観察されない。本稿の目的は、このような問題意識から、国際貿易における契約通貨の決定メカニズムを理論的・実証的に検証し、東アジアにおける「円の国際化」の可能性に関して考察することにある。

本文では、国際貿易において米ドル建ての契約や決済が支配的である原因に関する従来の議論を概観したあと、発展途上国の輸出品のように財の差別化が不十分な財では、協調の失敗の結果として第3国通貨である米ドルが契約通貨として選択されるとする理論モデルを提示する。次に、韓国やタイの産業別価格指数を使うことによって、多くの産業でその輸出価格が米ドルの為替レートに対する連動性が高いこと、また、米ドルとの高い連動性は対日輸出依存度が大きい品目でもみられることを示す。最後に、これらの計測結果をもとに、日本の輸入依存度が大きい産業で輸出価格と米ドルとの連動性が高いことが明らかにし、米ドル建て契約が協調の失敗の結果として発生するとした理論モデルと整合的であることが主張される。

本稿から導かれる大きな含意は、財の差別化が小さくかつ日本の輸入依存度が大きい産業で、「協調の失敗」の結果として第3国通貨が契約通貨として選択される可能性があることを示したことである。契約通貨の選択が「協調の失敗」の結果として起こっているのであれば、東アジア諸国の対日貿易で米ドル建ての決済や契約が唯一の選択肢ということではなくなる。特に、米ドル建て決済が多い原因が「協調の失敗」にあり、本来他の通貨で契約・決済されるべき取引まで米ドル建てで取引されているのであればそこには経済厚生上改善の余地が生まれる。東アジア諸国の対日貿易では、少なくともこれまでは、米ドル建ての決済や契約が支配的で、輸出価格の米ドルに対する連動性が高かった。しかし、本稿の結果が正しければ、政策当局の「円の国際化」の取り組みによっては、東アジア諸国の対日貿易において円建ての決済や契約が増加する余地は高いと考えられる。